



平成25年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年2月21日

(氏名) 児玉 正蔵
(氏名) 田中 教司
有価証券報告書提出予定日 平成26年2月21日
TEL 027-322-1221

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期の業績(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期	2,010	57.1	△23	—	14	—	7	—
24年11月期	1,279	6.1	△176	—	△141	—	△143	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年11月期	0.71	—	0.9	0.5	△1.2
24年11月期	△14.38	—	△16.3	△5.3	△13.8

(参考) 持分法投資損益 25年11月期 —百万円 24年11月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年11月期	2,973	823	27.7	82.35
24年11月期	2,787	811	29.1	81.16

(参考) 自己資本 25年11月期 823百万円 24年11月期 811百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年11月期	△303	△23	383	934
24年11月期	432	23	23	867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成26年11月期の業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	39.1	5	—	15	—	10	—	1.00
通期	2,200	9.4	20	—	50	247.0	30	321.9	3.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年11月期	10,035,647 株	24年11月期	10,035,647 株
25年11月期	40,254 株	24年11月期	39,035 株
25年11月期	9,996,134 株	24年11月期	10,002,539 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	16
(賃貸等不動産関係)	19
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の変動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上計上につきましては、一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当113期通期における売上高につきましては、受注残の消化が引き続き順調に推移し、前期(12億79百万円)を上回る20億10百万円を計上することができました。

利益面につきましては、新製品に関する開発コストや売上増に伴う外注依存度が高まり生産コストの増加がありましたが、他面、人件費等固定費の削減等の成果もあり、前期当期純損失(1億43百万円)を大幅に改善させることができましたものの、遺憾ながら予想数字(30百万円)には達せず、表記の当期純利益7百万円を計上いたしました。

受注状況につきましては、当113期の受注高は受注競争が厳しく不本意ながら前期(25億55百万円)には及ばず10億13百万円の受注で推移し、受注残高につきましても、前期末(20億1百万円)を下回る10億3百万円に止まっております。なお、現在、国内外を中心に数件の大型機械の引合物件先と交渉中であり、この成約に向けて努力しているところであります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高22億円(第2四半期累計期間12億円)、経常利益50百万円(第2四半期累計期間15百万円)、当期純利益30百万円(第2四半期累計期間10百万円)を見込んでおります。なお、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

(イ) 資産

当113期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、1億85百万円増加し、29億73百万円となりました。これは主として、現金及び預金63百万円、受取手形及び売掛金が1億44百万円増加したことによります。

(ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、1億73百万円増加し、21億50百万円となりました。これは主として、前受金が5億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が3億44百万円、短期借入金が4億1百万円増加したことによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、11百万円増加し8億23百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7百万円、その他有価証券評価差額金3百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ、66百万円増加し、当期末は9億34百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果当事業年度において使用した資金は、3億3百万円であります。これは、仕入債務の増加3億44百万円がありましたが、前受金の減少5億60百万円、売上債権の増加1億44百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果当事業年度において使用した資金は23百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出11百万円、関係会社株式の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果当事業年度において得られた資金は3億83百万円であります。これは、主としてリース債務の返済16百万円、配当金の支払1百万円がありましたが、短期借入金4億1百万円の増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期末配当金につきましては、受注競争が厳しく、予想を下回る業績結果となったことから、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただく予定であります。

次期配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現所在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成25年2月に、油圧部品、制御装置の製造・販売・修理及び油圧関連システムの製造販売を行うことを目的として、オイルギヤジャパン株式会社を新規設立しておりますが、非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技術開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあって、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の早期回復を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、創業200年を迎えられた当社としては、これを礎とし、プレス関連の新製品をも視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させる等の経営基盤の強化を図ることとあります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、人員を強化した営業部体制の更なる見直し・強化を図り、全社一丸となって受注を優先する方針の下、従来の引き合い先の掘り起こしを始め、新政権の経済政策等を積極的に活用し将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであります。現在国内外からの数件の大型案件の引き合いをはじめ、更に新たな引き合い物件に向け、これらの成約に全社一丸となって努力しているところであります。また、開発が進んでいる新製品リングローリングミル等の、営業展開においても今後努力し、将来的には当社の第2の柱とするべく一層の受注増加を期待しているところであります。

また、生産状況につきましては、部品の海外調達、海外現地生産化の外、効率生産の推進・強化、外注管理の見直し等の原価低減を図り、当社の生産力、受注力を高め、今後の業績の向上を図っていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,681	1,823,430
受取手形	45,903	78,558
売掛金	142,341	254,472
原材料	11,610	24,158
仕掛品	15,515	23,475
前払費用	3,055	4,392
未収収益	2	2
その他	17,718	2,719
貸倒引当金	△1,150	—
流動資産合計	1,994,679	2,211,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	662,540	667,952
減価償却累計額	△535,115	△545,800
建物(純額)	127,424	122,151
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	△234,214	△255,682
賃貸用建物(純額)	294,731	273,263
構築物	52,207	52,207
減価償却累計額	△41,674	△42,819
構築物(純額)	10,532	9,387
機械及び装置	1,072,690	1,083,253
減価償却累計額	△1,020,855	△1,035,061
機械及び装置(純額)	51,835	48,192
車両運搬具	21,914	21,941
減価償却累計額	△20,763	△21,302
車両運搬具(純額)	1,150	638
工具、器具及び備品	71,150	72,816
減価償却累計額	△68,939	△69,722
工具、器具及び備品(純額)	2,211	3,094
リース資産	14,286	14,286
減価償却累計額	△8,220	△11,043
リース資産(純額)	6,065	3,242
土地	247,443	241,162
有形固定資産合計	741,396	701,134
無形固定資産		
リース資産	26,251	13,125
電話加入権	1,200	1,200
特許権	—	639
ソフトウェア	570	2,307
無形固定資産合計	28,021	17,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,405	16,711
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,095
関係会社株式	—	10,000
保険積立金	—	4,520
その他	870	870
投資その他の資産合計	23,850	43,771
固定資産合計	793,268	762,178
資産合計	2,787,948	2,973,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,310	163,329
買掛金	84,728	412,189
短期借入金	856,751	1,258,551
リース債務	16,745	16,745
未払金	23,943	30,556
未払法人税等	2,650	2,640
未払費用	6,590	6,200
前受金	641,336	81,152
工事損失引当金	780	—
設備関係支払手形	231	2,885
預り金	4,759	5,645
その他	—	5,073
流動負債合計	1,784,825	1,984,967
固定負債		
退職給付引当金	73,041	60,563
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	18,567	1,836
繰延税金負債	192	2,908
固定負債合計	191,800	165,309
負債合計	1,976,626	2,150,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	183,743	190,853
利益剰余金合計	309,189	316,299
自己株式	△5,374	△5,508
株主資本合計	810,970	817,946

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	3,780
繰延ヘッジ損益	—	1,383
評価・換算差額等合計	351	5,163
純資産合計	811,321	823,110
負債純資産合計	2,787,948	2,973,387

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	1,279,815	2,010,970
売上原価		
当期製品製造原価	※1 ※3 1,193,837	※1 1,772,118
売上総利益	85,978	238,851
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,267	37,477
給料	71,948	76,648
賞与及び手当	16,475	19,027
退職金	3,896	—
退職給付費用	936	594
法定福利費	11,000	14,000
賃借料	14,400	14,400
租税公課	7,745	6,734
旅費及び交通費	36,150	34,499
支払手数料	23,336	20,413
減価償却費	2,667	2,290
交際費	9,320	6,976
その他	27,092	29,554
販売費及び一般管理費合計	262,237	262,618
営業損失(△)	△176,259	△23,766
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	68,852
受取利息	483	441
為替差益	—	7,400
受取地代家賃	4,423	5,577
助成金収入	※2 9,348	※2 2,248
雑収入	4,037	4,854
営業外収益合計	80,644	89,373
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,577	28,189
支払利息	17,485	22,970
その他	112	39
営業外費用合計	46,175	51,199
経常利益又は経常損失(△)	△141,789	14,408
特別損失		
減損損失	—	6,281
特別損失合計	—	6,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△141,789	8,127
法人税、住民税及び事業税	2,046	1,016
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,836	7,110

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,373	5,373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	327,579	183,743
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,836	7,110
当期変動額合計	△143,836	7,110
当期末残高	183,743	190,853
利益剰余金合計		
当期首残高	453,025	309,189
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,836	7,110
当期変動額合計	△143,836	7,110
当期末残高	309,189	316,299
自己株式		
当期首残高	△4,010	△5,374
当期変動額		
自己株式の取得	△1,364	△133
当期変動額合計	△1,364	△133
当期末残高	△5,374	△5,508
株主資本合計		
当期首残高	956,171	810,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,836	7,110
自己株式の取得	△1,364	△133
当期変動額合計	△145,200	6,977
当期末残高	810,970	817,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	177	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	3,429
当期変動額合計	173	3,429
当期末残高	351	3,780
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,383
当期変動額合計	—	1,383
当期末残高	—	1,383
評価・換算差額等合計		
当期首残高	177	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	4,812
当期変動額合計	173	4,812
当期末残高	351	5,163
純資産合計		
当期首残高	956,348	811,321
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△143,836	7,110
自己株式の取得	△1,364	△133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	4,812
当期変動額合計	△145,026	11,789
当期末残高	811,321	823,110

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△141,789	8,127
減価償却費	78,701	65,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,450	△1,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△628	△12,477
受取利息及び受取配当金	△483	△441
支払利息	17,485	23,009
売上債権の増減額(△は増加)	133,118	△144,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,983	△20,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,531	344,479
前受金の増減額(△は減少)	587,026	△560,184
その他	△24,770	20,113
小計	457,661	△278,699
利息及び配当金の受取額	486	441
利息の支払額	△17,790	△24,360
法人税等の支払額	△8,318	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,040	△303,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,555	△11,449
定期預金の預入による支出	—	—
定期預金の払戻による収入	26,752	2,753
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
その他	△20	△4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,176	△23,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	43,100	401,800
配当金の支払額	△1,366	△1,108
リース債務の返済による支出	△16,745	△16,730
その他	△1,364	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,624	383,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,208	9,622
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	480,049	66,502
現金及び現金同等物の期首残高	387,524	867,573
現金及び現金同等物の期末残高	867,573	934,075

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針
当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。
- (4) ヘッジ有効性の評価
当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりiskしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年12月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
	30,000千円	一千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
当社は個別受注（特定単一製品）生産であるために製品在庫はありません。

※2

前事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）
助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

当事業年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）
助成金収入とは、中小企業緊急雇用安定助成金による収入であります。

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
	780千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	24,899	14,136	—	39,035
合計	24,899	14,136	—	39,035

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,136株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加136株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 期準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	39,035	1,219	—	40,254
合計	39,035	1,219	—	40,254

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,219株は、単元未満株式の買取りによる増加1,219株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 期準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
現金及び預金	1,759,681千円	1,823,430千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	△892,108	△889,355
現金及び現金同等物	867,573	934,075

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20,460	20,460	—
合計	20,460	20,460	—

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	当事業年度 (自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)
支払リース料	1,364	—
減価償却費相当額	1,364	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成24年11月30日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,759,681	1,759,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	188,245	188,245	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	10,345	10,345	—
資産計	1,958,272	1,958,272	—
(4) 支払手形及び買掛金	231,038	231,038	—
(5) 短期借入金	856,751	856,751	—
(6) 未払金	23,943	23,943	—
(7) 預り敷金	100,000	91,793	△8,206
(8) リース債務	35,312	34,222	△1,089
負債計	1,247,045	1,237,748	△9,296

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,759,681	—	—	—
受取手形及び売掛金	188,245	—	—	—
合計	1,947,927	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	856,751	—	—	—	—	—
リース債務	16,745	16,745	1,562	182	76	—
合計	873,496	16,745	1,562	182	76	—

当事業年度(平成25年11月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,823,430	1,823,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	333,030	333,030	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	15,651	15,651	—
資産計	2,172,112	2,172,112	
(4) 支払手形及び買掛金	575,518	575,518	—
(5) 短期借入金	1,258,551	1,258,551	—
(6) 未払金	30,556	30,556	—
(7) 預り敷金	100,000	93,738	△6,261
(8) リース債務	18,582	18,161	△420
負債計	1,983,208	1,976,526	△6,681

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,823,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	333,030	—	—	—
合計	2,156,461	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
当事業年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,258,551	—	—	—	—	—
リース債務	16,745	1,578	182	76	—	—
合計	1,275,296	1,578	182	76	—	—

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,774千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
322,920	△21,468	301,451	620,447

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,662千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
301,451	△21,468	279,983	590,857

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	6,385	4,010	2,374
	小計	6,385	4,010	2,374
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,960	5,791	△1,831
	小計	3,960	5,791	△1,831
合計		10,345	9,801	543

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	15,651	9,801	5,849
	小計	15,651	9,801	5,849
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,651	9,801	5,849

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△123,382	△101,488
(2) 中小企業退職金共済給付見込額 (千円)	50,341	40,924
(3) 退職給付引当金 (千円) (1) + (2)	△73,041	△60,563

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
退職給付費用 (千円)		
(1) 勤務費用 (千円)	17,425	12,613
(2) 退職給付費用合計 (千円)	17,425	12,613

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年11月30日)	当事業年度 (平成25年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	434千円	—千円
未払事業税	493	487
退職給付引当金	25,841	21,427
繰越欠損金	124,557	121,887
その他	1,246	2,222
繰延税金資産小計	152,573	146,024
評価性引当金	△152,573	△146,024
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	192	2,908
繰延税金資産の純額	△192	△2,908

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(前事業年度 自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(当事業年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	碓氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり純資産額	81.16円	82.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	△14.38円	0.71円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	当事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	△143,836	7,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	△143,836	7,110
期中平均株式数(株)	10,002,539	9,996,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役執行役員製造部長 佐野 正明

・ 新任監査役候補

佐野 正明 (現 取締役執行役員製造部長)

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 四方田 豊文 (現 常勤監査役)

③就任予定日

平成26年2月21日

(2) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前事業年度 (第112期)		当事業年度 (第113期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	1,207,547	94.4	1,935,666	96.3	728,119	60.3
	その他の機械工事	72,268	5.6	75,304	3.7	3,036	4.2
	合 計	1,279,815	100.0	2,010,970	100.0	731,155	57.1
	(うち輸出)	(631,052)	(49.3)	(72,032)	(3.6)	(△559,020)	(△88.6)
受 注 高	プ レ ス	2,457,340	96.2	1,010,580	99.7	△1,446,760	△58.9
	その他の機械工事	97,678	3.8	3,044	0.3	△94,634	△96.9
	合 計	2,555,018	100.0	1,013,624	100.0	△1,541,394	△60.3
受 注 残 高	プ レ ス	1,929,024	96.4	1,003,938	100.0	△925,086	△48.0
	その他の機械工事	72,260	3.6	—	—	△72,260	△100.0
	合 計	2,001,284	100.0	1,003,938	100.0	△997,346	△48.8